

大監第 14 号  
令和3年8月25日

大台町長 大 森 正 信 様

大台町監査委員 中 井 裕

大台町監査委員 野村 政美

令和2年度大台町歳入歳出決算審査及び大台町の定額の  
資金を運用するための基金運用状況審査について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、令和3年8月6日付け大会第3号で提出がありました、令和2年度大台町歳入歳出決算及び関係書類並びに大台町の定額の資金を運用するための基金運用状況を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

令和2年度 大台町歳入歳出決算審査意見書

令和2年度 大台町の定額の資金を運用するための  
基金運用状況審査意見書

大台町監査委員

令和3年8月

# 決算審査意見書

# 目 次

## 大台町歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	決算の計数及び予算、会計事務等の執行について	1
2	審査の意見	2
(1)	行財政運営全般について	2
(2)	予算執行等について	6
①	収入関係	6
ア	町税	6
イ	町税以外の収入未済	10
ウ	不納欠損と債権管理	11
エ	町債	13
②	支出関係	16
ア	予算の不用	16
イ	予算の繰越	18
ウ	公債費	19
エ	行財政運営の健全化	19
オ	事務事業の適正化等	20
③	決算剰余金	20
④	町有財産の管理	21
ア	公有財産・物品の管理等	21
イ	基金	22
(3)	特別会計について	24
①	国民健康保険事業特別会計	24
②	介護保険事業特別会計	26
③	生活排水処理事業特別会計	28

④ 後期高齢者医療事業特別会計	30
<b>第3 決算の概要</b>	31
1 会計別決算の収支状況	31
(1) 一般会計	32
(2) 特別会計	34
① 国民健康保険事業特別会計	34
② 介護保険事業特別会計	35
③ 生活排水処理事業特別会計	36
④ 後期高齢者医療事業特別会計	37

大台町の定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書

<b>第1 審査の概要</b>	38
1 審査の対象	38
2 審査の方法	38
<b>第2 審査の結果と意見</b>	38
1 土地開発基金	39
2 国民健康保険高額療養費貸付基金	41

# 令和2年度 大台町歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和2年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

大台町一般会計

大台町特別会計

- ① 大台町国民健康保険事業特別会計
- ② 大台町介護保険事業特別会計
- ③ 大台町生活排水処理事業特別会計
- ④ 大台町後期高齢者医療事業特別会計

### 2 審査の方法

令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す調書について

- ① 関係法令に準拠して調製されているか
- ② 財政運営は健全か
- ③ 財産の管理は適正か
- ④ 予算が適正かつ効率的に執行されているか

などを重点に、関係諸帳票、証拠書類等と照合精査するとともに、必要な資料の提出を求め、関係課等の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

### 1 決算の計数及び予算、会計事務等の執行について

令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳票をはじめ、その他証拠書類等と照合し、審査した結果、決算に関する計数は、いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理等に関する事務の執行は、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められる。

## 2 審査の意見

### (1) 行財政運営全般について

令和2年度本町の一般会計の決算状況は、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支とも黒字である。

詳しく見てみると、決算における歳入総額は83億1,886万6,779円、歳出総額は81億4,425万3,141円で、歳入歳出差引額(形式収支)は1億7,461万3,638円となり、その内、翌年度に繰越明許費として繰り越される一般財源1,149万2,000円を控除した実質収支額は1億6,312万1,638円である。

実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は347万1,849円であり、財政調整基金の取崩し及び積み立てを考慮した実質単年度収支は836万9,849円である。

#### 【決算収支の推移】

単位:円、%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	7,456,492,897	7,014,905,494	8,318,866,779	1,303,961,285	18.6
歳 出 総 額 (B)	7,303,735,822	6,817,305,705	8,144,253,141	1,326,947,436	19.5
歳 入 歳 出 差 引 (A)-(B) (C)	152,757,075	197,599,789	174,613,638	△ 22,986,151	△ 11.6
翌年度に繰越すべき財源 (D)	8,399,000	37,950,000	11,492,000	△ 26,458,000	△ 69.7
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	144,358,075	159,649,789	163,121,638	3,471,849	2.2
単 年 度 収 支 (F)	15,474,505	15,291,714	3,471,849	△ 11,819,865	△ 77.3
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	795,000	584,000	4,898,000	4,314,000	738.7
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0	0	0.0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	204,382,000	418,000	0	△ 418,000	△ 100.0
実 質 単 年 度 収 支 $\frac{(F)+(G)+(H)-(I)}{(E)}$ (J)	△ 188,112,495	15,457,714	8,369,849	△ 7,087,865	△ 45.9

歳入全体では、前年度対比13億396万1,285円(18.6%)の増加である。

#### (自主財源)

歳入の自主財源に占める割合が大きい町税は、給与所得や農業所得の大幅な減少に伴う個人町民税の減、法人の納税義務者は増えているものの確定・中間・見込納付の時期や令和元年の税率改正の影響による法人町民税の減の一方で、太陽光発電施設の増加による固定資産税の増などが主な要因で、前年度に比較して29万5,777円(0.0%)の減少で、ほぼ横ばいである。

なお、歳入全体に占める町税の割合は12.4%である。

分担金及び負担金は、保育料無償化に伴う児童福祉費負担金の減の一方で、県営中

山間地域総合整備事業受益者分担金、災害からライフラインを守る事前伐採事業受益者分担金の増が主な要因で、前年度対比 6,160 万 320 円 (35.2%) の増加である。

使用料及び手数料は、診療所使用料(診療報酬)の減が主な要因で、前年度対比 643 万 2,691 円 (4.7%) の減少である。

財産収入は、「老健みやがわ」への派遣職員数の減(6→5人)による介護老人保健施設貸付収入の減、夢交房の売却収入の皆減による不動産売払収入の減などが主な要因で、前年度対比 1,023 万 6,492 円 (8.8%) の減少である。

寄附金は、ふるさと納税寄附金の増などが主な要因で、前年度対比 3,311 万 8,116 円 (91.7%) の増加である。

繰入金は、財政調整基金繰入金の皆減、事業の完了による地場産業振興基金繰入金の皆減、合併振興基金繰入金の減などが主な要因で、前年度対比 5,906 万 3,848 円 (62.2%) の減少である。

繰越金は、不用予算の増などが主な要因で、前年度対比 4,484 万 2,714 円 (29.4%) の増加である。

諸収入は、観光DMO推進協議会貸付金返還金の皆減、消防団員退職報償共済金の減、こども医療費助成金返還金の皆増などが主な要因で、前年度対比 576 万 8,736 円 (6.6%) の減少である。

(依存財源)

歳入の依存財源に占める割合が大きい地方交付税は、前年度比 1 億 2,127 万 6,000 円 (3.4%) の増加である。

地方譲与税は、森林環境譲与税の増などが主な要因で、前年度比 3,423 万 5,995 円 (39.1%) の増加である。

地方消費税交付金は、消費税率の引上げ(8→10%)が通年を通して寄与したことが要因で、前年度比 3,807 万 4,000 円 (22.7%) の増加である。

自動車取得税交付金は、車体課税の制度改正に伴い、皆減である。

地方特例交付金は、保育料無償化に伴う子ども子育て支援臨時交付金の皆減などが主な要因で、前年度対比 2,501 万 4,000 円 (73.5%) の減少である。

地方交付税は、特別算定費目の増加や、幼児教育・保育の無償化に係る地方負担の算入、森林環境譲与税関連経費の追加などが主な要因で、前年度対比 1 億 2,127 万 6,000 円 (3.4%) の増加である。

国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金の皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増などが主な要因で、前年度対比 13 億 1,855 万 3,455

円（386.1％）の増加である。

県支出金は、国体市町競技施設整備補助金の皆減、選挙の委託費の皆減などが主な要因で、前年度対比1億1,113万4,173円（26.6％）の減少である。

町債は、適債事業の減による過疎対策事業債の減、災害復旧事業債の減の一方で、旧報徳病院及び旧大杉谷診療所の解体事業実施に伴う公共施設等適正管理推進事業債の皆増、適債事業の増による緊急自然災害防止対策事業債の増、防災倉庫整備などの建設に伴う緊急防災・減災事業債の増などが主な要因で、前年度対比7,086万5,000円（10.8％）の減少である。

歳出全体では、前年度比較13億2,694万7,436円（19.5％）の増加である。

総務費は、特別定額給付金事業費の皆増、旧報徳病院・旧大杉谷診療所解体事業の増、将来のための備えとして減債基金積立金や学校建設基金積立金の増の一方で、各種選挙の執行経費の皆減などが主な要因で、前年度対比10億5,369万1,676円（118.7％）の増加である。

民生費は、大規模改修等のための宮川福祉施設組合負担金の皆増、子育て世帯生活支援特別給付金事業費（国のコロナ対策）の皆増、子育て世代応援業務委託料（町の商品券給付事業）の皆増、障害児通所給付費の増などの一方で、生活対策支援費（国のプレミアム付き商品券）の皆減などが主な要因で、前年度対比8,435万2,349円（5.3％）の増加である。

衛生費は、企業債の増、東部浄水場膜ろ過施設改修のための水道事業会計出資金の増の一方で、奥伊勢広域行政組合負担金の減などが主な要因で、前年度対比634万1,607円（0.6％）の増加である。

農林水産業費は、事業の本格稼働による森林経営管理事業費の増、災害からライフラインを守る事前伐採事業委託料の皆増、宮川観光振興公社・宮川物産の経営安定補助金の皆増、コロナ対策として実施した木材搬出支援事業補助金、農業者経営支援事業補助金の皆増、獣害防除施設設置補助金の増などが主な要因で、前年度対比9,352万1,681円（30.8％）の増加である。

商工費は、コロナ対策として実施した地域経済循環対策業務委託料、事業所3密防止対策支援事業補助金、三重県新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金委託料の皆増、ふるさと納税返礼品代（総務費から商工費へ移動）の皆増などが主な要因で、前年度対比3億2,458万4,301円（548.3％）の増加である。

土木費は、事業量の減少による道路舗装費、道路新設改良費の減などの一方で、事

業量の増加による河川改良費の増などが主な要因で、前年度対比 3,104 万 4,358 円 (10.9%) の減少である。

消防費は、防災倉庫整備事業、防災行政無線子局改修業務委託料の皆増などが主な要因で、前年度対比 5,680 万 9,458 円 (13.5%) の増加である。

教育費は、事業の完了による B & G 海洋センター改修工事の皆減、国体ボート競技会場整備工事の減などの一方で、小中学校タブレット端末導入の教材備品の増、小中学校特別教室エアコン整備工事の皆増などが主な要因で、前年度対比 1 億 7,524 万 7,748 円 (23.4%) の減少である。

災害復旧費は、被災した道路や河川を復旧する公共土木施設災害復旧費の減などが主な要因で、前年度対比 4,723 万 2,624 円 (44.6%) の減少である。

公債費は、合併特例債の元利償還金の減などが、主な要因で、前年度対比 3,511 万 4,143 円 (2.9%) の減少である。

### 【性質別決算額の状況(抜粋)】

単位:千円、%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
物 件 費	831,388	906,507	969,434	62,927	6.9
扶 助 費	529,558	557,274	531,353	△ 25,921	△ 4.7
補 助 費	983,180	958,079	2,276,514	1,318,435	137.6
普 通 建 設 事 業 費	1,148,067	784,713	549,526	△ 235,187	△ 30.0
災 害 復 旧 費	297,755	105,872	58,639	△ 47,233	△ 44.6
繰 出 金	840,745	844,188	901,841	57,653	6.8

住民基本台帳による本町の人口は、令和3年3月末日現在、8,893人(前年比236人減)で、このうち、65歳以上人口は3,806人(高齢化率42.8%)である。令和2年度の出生者数に対する死亡者数は、約5倍となっており、高齢化率も徐々にではあるが上昇している。このような状況で、今後も町税などの歳入増が見込めない中、町民の健康や生活を守る社会保障関連経費の増大や、公共施設の老朽化、水道事業や生活排水処理事業の維持、教育施設の整備等に取り組む必要がある。また、先の見えない新型コロナウイルス感染症対策にも取り組む必要がある。

そのためには、①ふるさと納税などの更なる歳入の確保②歳出の抑制のための事務事業の見直しと効率化、職員数の適正化、長期的な視点に立って、公共施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施することにより、財政負担の軽減・平準化を図ると

同時に、施設の適正な配置に努められたい。

今後の事務事業の選択と実施に当たっては、社会情勢の変化と多様化する行政需要や町民意識に柔軟、適切に対応するとともに、事業の有効性、適法性、効率性の観点から不断の検証を加え、行政運営に当たられたい。

## (2) 予算執行等について

予算執行等については、次に掲げる事項について、適切な措置を講じられたい。

### ① 収入関係

#### ア 町 税

収入の基幹である町税の調定額は、滞納繰越分と現年度分を合わせて 10 億 7,252 万 9 千円で、収入済額は 10 億 3,012 万 4 千円である。

一般会計の収入済額に占める町税の割合は 12.4%で、前年度より 2.3 ポイント下がっている。金額においては、前年度の収入済額 10 億 3,041 万 9 千円より 29 万 6 千円減少しているが、引き続き最大の自主財源となっている。

また、町民税の徴収率は、現年度課税分で 98.7%（前年度 99.1%）と前年度と比較して 0.4 ポイント下がっている。滞納繰越分では 28.7%（前年度 26.7%）で 2.0 ポイント上がっている。

交付金やたばこ税を除く徴収率において、全体的に徴収率が僅かではあるが下がっている。

三重地方税管理回収機構への滞納事案の移管については、過去 5 か年間の年平均の徴収実績額が約 395 万円であり、三重地方税管理回収機構への負担金が平均 89 万円であることから滞納事案の移管の効果が顕著に出ている。また、滞納処分の状況についても、土地差押 4 筆、給与・年金差押 4 件、預金差押 2 件を実施し、合計 165 万を徴収しており、三重地方税管理回収機構への職員派遣によるスキルアップとその後の滞納対策の強化によるものと考えられる。

今後も納税者の信頼を損なわないよう、滞納者に対しては法的手段の厳正な措置を講じるなど未済案件の解消に向け、より一層の努力と厳正な調査に基づき、公平な課税と徴収をされたい。

【町税等の状況】

単位：千円、%

区 分	令和元年度						令和2年度						収入済額の増減率				
	調 定 済 額			収 入 済 額			徴収率		調 定 済 額			収 入 済 額			徴収率		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分		滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分
町 民 税	408,439	8,790	417,229	404,759	2,343	407,102	99.1	26.7	392,509	9,991	402,500	387,369	2,867	390,236	98.7	28.7	△ 4.1
個 人	361,410	7,984	369,394	358,240	1,925	360,165	99.1	24.1	347,826	9,093	356,919	342,794	2,629	345,423	98.6	28.9	△ 4.1
法 人	47,029	806	47,835	46,519	418	46,937	98.9	51.9	44,683	898	45,581	44,575	238	44,813	99.8	26.5	△ 4.5
固 定 資 産 税	550,833	20,871	571,704	542,977	3,743	546,720	98.6	17.9	568,868	23,220	592,088	560,989	3,184	564,173	98.6	13.7	3.2
土 地・家 屋・償 却	545,383	20,871	566,254	537,527	3,743	541,270	98.6	17.9	563,154	23,220	586,374	555,275	3,184	558,459	98.6	13.7	3.2
交 付 金	5,450	0	5,450	5,450	0	5,450	100.0	0.0	5,714	0	5,714	5,714	0	5,714	100.0	0.0	4.8
軽 自 動 車 税	33,261	1,836	35,097	32,563	457	33,020	97.9	24.9	35,191	2,015	37,206	34,503	477	34,980	98.0	23.7	5.9
た ば こ 税	43,577	0	43,577	43,577	0	43,577	100.0	0.0	40,735	0	40,735	40,735	0	40,735	100.0	0.0	△ 6.5
合 計	1,036,110	31,497	1,067,607	1,023,876	6,543	1,030,419	98.8	20.8	1,037,303	35,226	1,072,529	1,023,596	6,528	1,030,124	98.7	18.5	△ 0.0
国 民 健 康 保 険 税	191,548	21,712	213,260	185,141	5,497	190,638	96.7	25.3	188,324	20,253	208,577	182,577	5,325	187,902	96.9	26.3	△ 1.4

【三重県地方税管理回収機構への負担金と徴収実績状況】

単位：円

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平 均
負 担 金	638,000	797,000	1,556,000	826,000	669,000	897,200
徴 収 実 績 額	11,762,348	267,490	1,497,458	1,067,000	5,168,808	3,952,621

※機構への負担金は、均等割・処理件数割に加え、当該年度の前々年度の徴収実績額が反映されます。

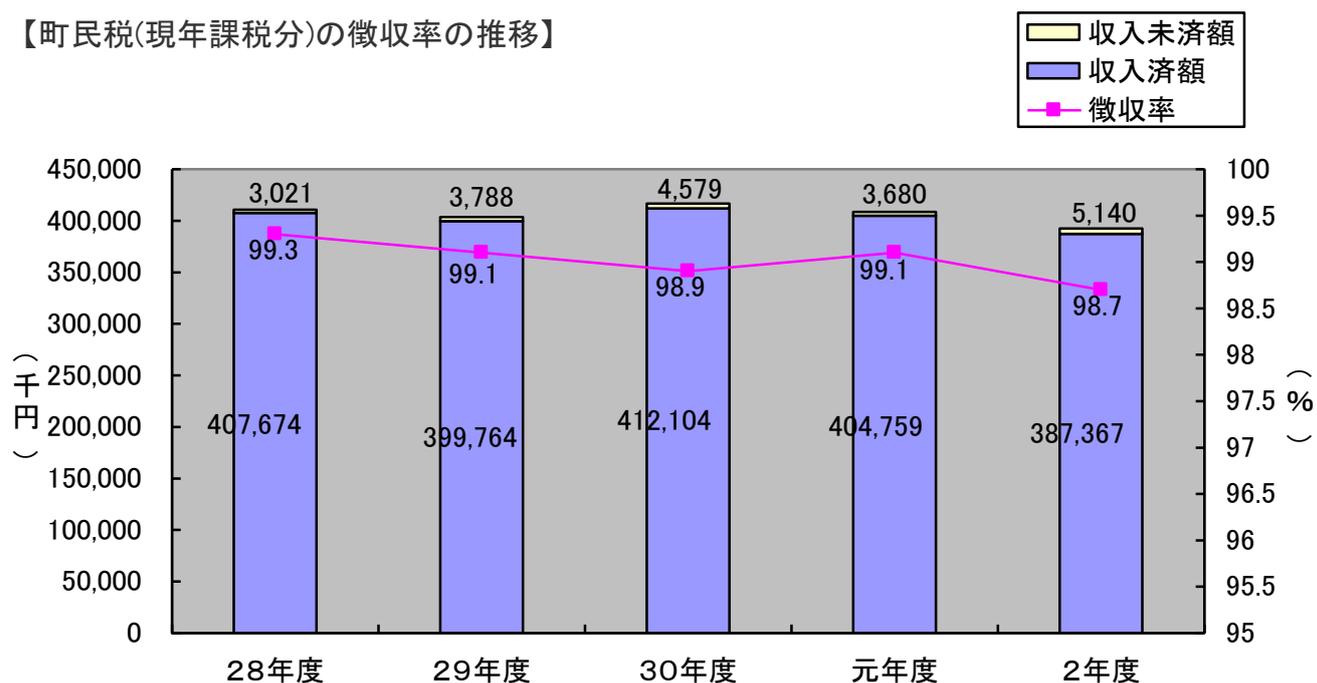
【滞納処分の状況】

単位：件、円

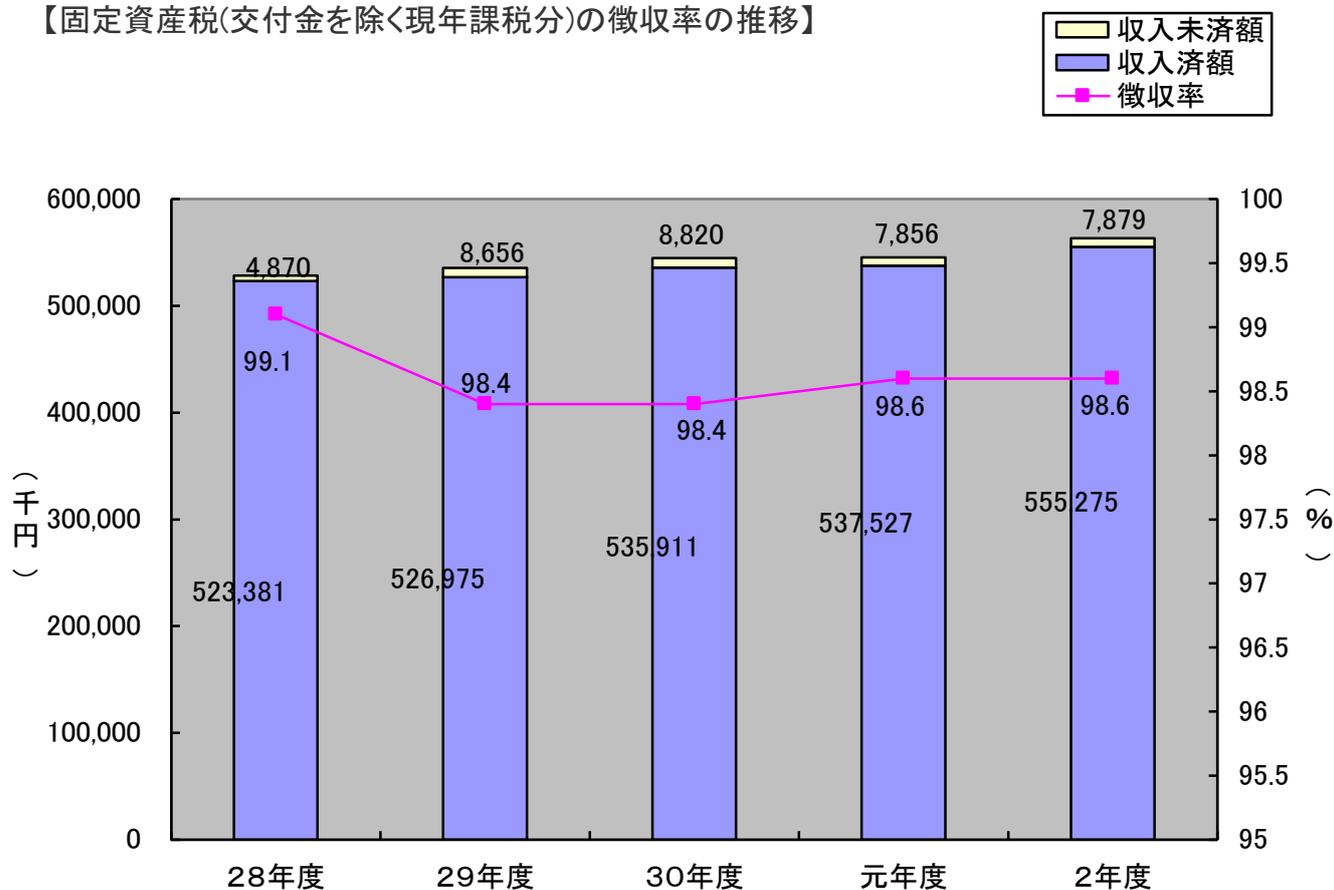
区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	件 数	徴収実績	件 数	徴収実績	件 数	徴収実績	件 数	徴収実績	件 数	徴収実績	
家 屋 差 押	0	0	0	0	1	2棟	0	2	2棟	0	0
土 地 差 押	0	0	0	0	1	3筆	0	1	1筆	0	2
給 与・年 金 差 押	6	1,518,731	9	1,777,400	7	2,440,000	8	3,083,900	4	1,500,000	
生 命 保 険 差 押	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
預 金 差 押	0	0	5	289,686	0	0	2	10,812	2	153,900	
合 計	6	1,518,731	14	2,067,086	9	2,440,000	13	3,094,712	8	1,653,900	

※ 三重地方税管理回収機構へ移管した分は含まない。

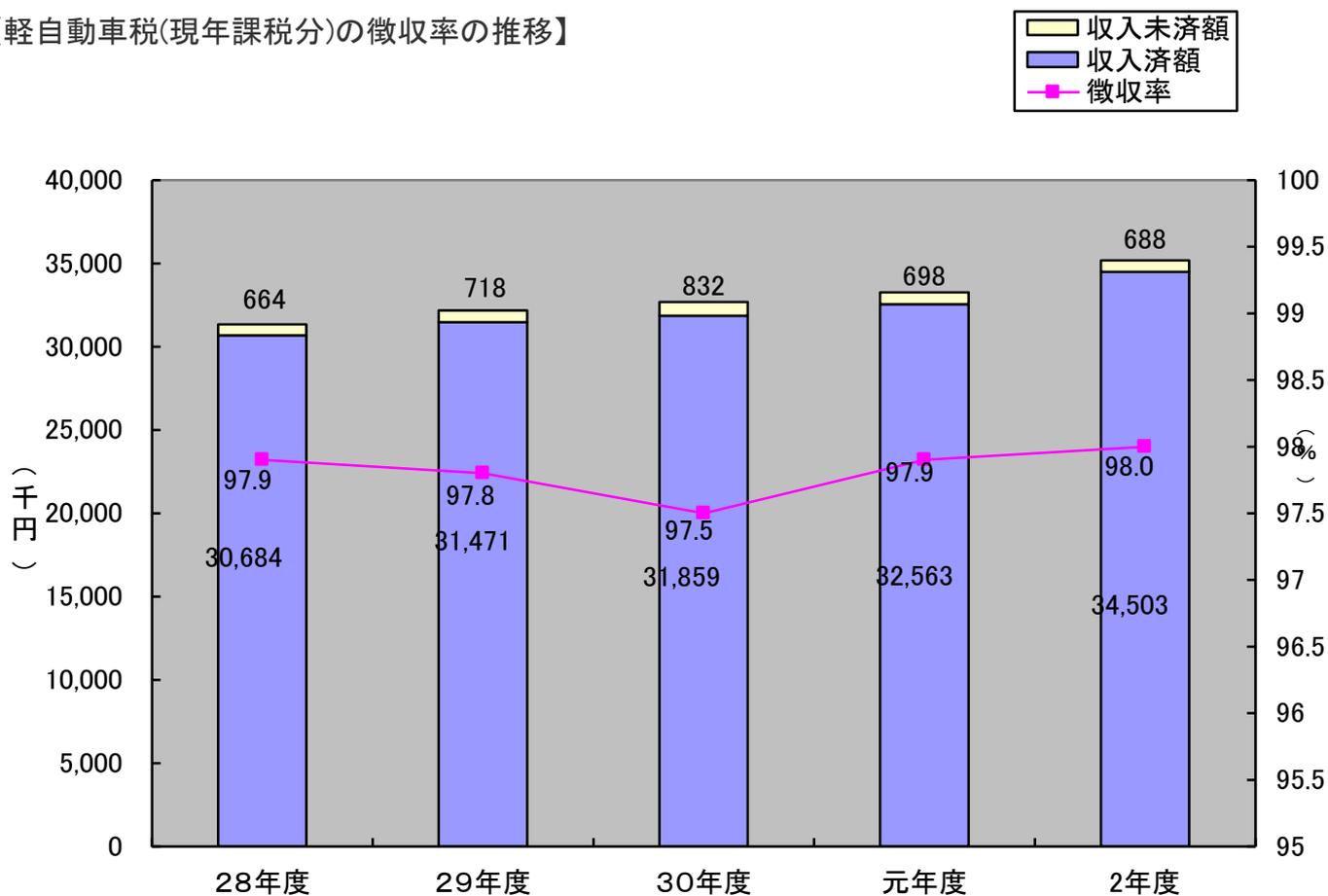
【町民税(現年課税分)の徴収率の推移】



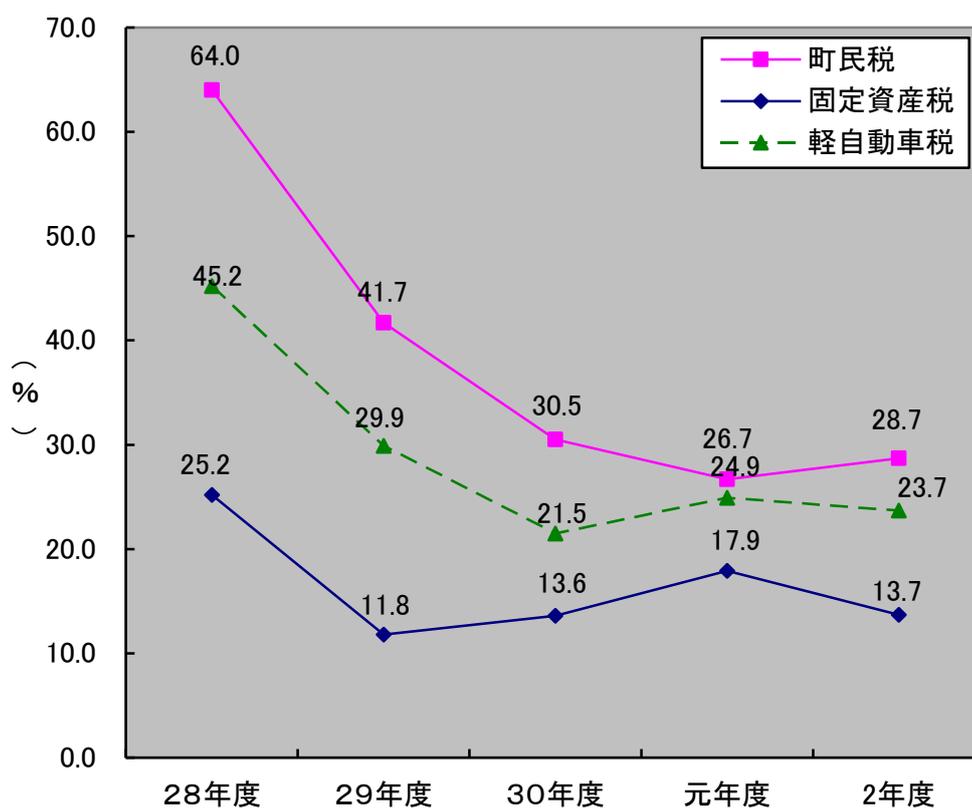
【固定資産税(交付金を除く現年課税分)の徴収率の推移】



【軽自動車税(現年課税分)の徴収率の推移】



【町税(滞納繰越分)の徴収率の推移】



町税の収入未済額は 4,042 万 9,943 円となっており、前年度より 520 万 3,985 円 (14.8%) 増加している。収入未済額の大きな税目は固定資産税で、2,617 万 2,470 円となっており、前年度より 295 万 2,362 円 (12.7%) 増加しており、町税の収入未済額全体の 64.7% を占めている。

引き続き積極的な納税促進対策や滞納処分を実施し、町税の収入未済額の縮減に取り組まれない。

### 【収入未済額の推移(現年及び滞納繰越分)】

一般会計(現年及び滞納繰越分)

単位:円、%

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
					増減額	増減率
町 税	個人町民税	8,003,436	9,092,382	11,364,105	2,271,723	25.0
	法人町民税	853,200	898,200	768,300	△ 129,900	△ 14.5
	固定資産税	20,871,348	23,220,108	26,172,470	2,952,362	12.7
	軽自動車税	1,836,029	2,015,268	2,125,068	109,800	5.4
	計	31,564,013	35,225,958	40,429,943	5,203,985	14.8
分担金及び負担金		455,500	536,150	525,350	△ 10,800	△ 2.0
使用料及び手数料		0	0	0	0	0.0
国庫支出金		0	0	176,000	176,000	皆増
財産収入		0	439,000	878,000	439,000	100.0
諸収入		0	0	34,950,378	34,950,378	皆増
合 計		32,019,513	36,201,108	76,959,671	40,758,563	112.6

## イ 町税以外の収入未済

### (ア) 一般会計

町税以外では、保育料の収入未済額が 52 万 5,350 円となっており、前年度より 1 万 800 円減少である。また、施設の貸付収入の未済額が 87 万 8,000 円となっており、前年度より 43 万 9,000 円増加である。

諸収入は、住宅新築資金等貸付事業特別会計から一般会計へ移動した住宅新築資金等貸付金償還金の収入未済額が 3,495 万 378 円増加である。

負担の公平性及び財源確保のため、早期徴収への取組を強化することで、収入未済額の縮減に取り組まれない。

### (イ) 特別会計の収入未済

特別会計全体の保険料、使用料等に係る収入未済額は 2,525 万 6,516 円で、前年度より 3,724 万 943 円 (59.6%) 減少しているが、主な要因は、住宅新築資金等貸付事業特別会計から一般会計へ移動した住宅新築資金等貸付金償還金の

減である。

ただし、後期高齢者医療事業については9万4,076円の増加である。債務者の生活実態を的確に把握するなど、適切な債権管理を行うとともに、弁済能力があると判断される場合は、効果的な回収に取り組まれない。

## 【収入未済額の推移(現年及び滞納繰越分) 特別会計】

特別会計(現年及び滞納繰越分)

単位:円、%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業(保険税)	22,023,014	21,084,813	19,406,344	△ 1,678,469	△ 8.0
住宅新築資金等貸付事業(貸付金収入)	35,611,704	35,175,532	0	△ 35,175,532	皆減
介護保険事業(保険料)	3,791,469	3,422,833	3,014,425	△ 408,408	△ 11.9
生活排水処理事業(使用料)	2,532,492	2,611,420	2,538,810	△ 72,610	△ 2.8
後期高齢者医療事業(保険料)	141,910	202,861	296,937	94,076	46.4
合 計	64,100,589	62,497,459	25,256,516	△ 37,240,943	△ 59.6

## ウ 不納欠損と債権管理

### (ア) 一般会計

一般会計の不納欠損額は197万4,970円で、前年度より1万3,684円(0.7%)の増加である。

不納欠損処分については、税の公平性の観点からも関係法令に則り徹底した調査のうえ、債権の保全に万全を期し、厳正に対処されたい。

## 【不納欠損額の推移(一般会計)】

一般会計

単位:円、%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
町 税	個人町民税	264,363	135,686	131,070	△ 4,616	△ 3.4
	法人町民税	0	0	0	0	0.0
	固定資産税	2,379,900	1,764,100	1,742,500	△ 21,600	△ 1.2
	軽自動車税	96,300	61,500	101,400	39,900	64.9
	計	2,740,563	1,961,286	1,974,970	13,684	0.7
分担金及び負担金	0	0	0	0	-	
使用料及び手数料	0	0	0	0	-	
財産収入	0	0	0	0	-	
諸 収入	0	0	0	0	-	
合 計	2,740,563	1,961,286	1,974,970	13,684	0.7	

## (イ) 特別会計

特別会計については、国民健康保険事業における保険税で126万8,600円、介護保険事業における保険料では142万6,995円を不納欠損処分している。

国民健康保険税においては、納税義務者の居所不明、死亡等のため徴収ができないと判断し、地方税法の規定により不納欠損処分を行ったものであるが、税の公平性の観点からも関係法令に則り徹底した調査のうえ、債権の保全と徴収の確保のため万全を期し厳正に対処されたい。

また、介護保険料に関しても、収入未済額を削減し、不納欠損に至るまでに滞納保険料を回収することにより、介護保険財政の安定化に引き続き努められたい。

### 【不納欠損額の推移(特別会計)】

特別会計

単位:円、%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業(保険税)	3,142,800	1,537,750	1,268,600	△ 269,150	△ 17.5
住宅新築資金等貸付事業(貸付金収入)	0	0	-	-	-
介護保険事業(保険料)	1,940,974	1,664,688	1,426,995	△ 237,693	△ 14.3
生活排水処理事業(使用料)	0	0	0	0	-
後期高齢者医療事業(保険料)	0	0	0	0	-
合 計	5,083,774	3,202,438	2,695,595	△ 506,843	△ 15.8

## エ 町 債

一般会計の町債発行額は5億8,303万5千円となり、前年度の6億5,390万円に比較して、7,086万5千円(12.2%)減少した。この主な要因は、過疎対策事業債の1億9,700万円(43.9%)の減、災害復旧事業債の3,050万円(88.2%)の減、臨時財政対策債の310万円(2.1%)の減、合併特例事業債の1,520万円の皆減の一方で、辺地対策事業債の1,370万円の皆増、公共施設等適正管理推進事業債の6,720万円の皆増、減収補填債の943万5千円の皆増、緊急防災・減災事業債の3,390万円(3390.0%)の増、緊急自然災害防止事業債の5,070万円(704.2%)の増である。

特別会計の町債発行額は、生活排水処理事業の2,100万円で、前年度と比較して600万円(22.2%)減少しているが、これは、合併浄化槽設置数が減少したことによるものである。

これら町債の現在高は、一般会計と特別会計を合わせて97億302万7千円となり、前年度に比較して5億7,638万2千円(5.6%)減少している。

起債発行の許可の判断基準の中に実質公債費比率があるが、これは、一般会計の公債費のほか、生活排水処理事業など他の会計の公債費に対して一般会計から繰出す経費や、近隣の市町村と合同で行うごみ処理施設や消防などへの負担金で公債費に充てるものなど、借入金の返済に対する義務的な負担を総合した比率で、18%以上になると町債発行に県知事の許可が必要となり、25%以上になると一部の町債発行が制限される。

現在、町の実質公債費比率は、8.5%であるが、過去に発行した町債の償還ピーク期間は、令和5年度まで継続する見込みであり当面の間、計画的に新規町債発行を抑制することにより、町債残高の低減に努められたい。

【町債発行額の推移】

単位：千円、%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
1 一 般 会 計	663,900	653,900	583,035	△ 70,865	△ 10.8
(1) 過 疎 対 策 事 業 債	381,100	449,100	252,100	△ 197,000	△ 43.9
(2) 災 害 復 旧 事 業 債	80,900	34,600	4,100	△ 30,500	△ 88.2
うち補助災害復旧事業債	64,700	32,100	4,100	△ 28,000	△ 87.2
うち単独災害復旧事業債	16,200	2,500	0	△ 2,500	皆減
(3) 学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	0	0	0	0	0.0
(4) 地 方 道 路 等 整 備 事 業 債	0	0	0	0	0.0
(5) 一 般 単 独 事 業 債	0	0	0	0	0.0
(6) 公 共 事 業 等 債	0	0	0	0	0.0
(7) 減 税 補 て ん 債	0	0	0	0	0.0
(8) 辺 地 対 策 事 業 債	2,700	0	13,700	13,700	皆増
(9) 臨 時 財 政 対 策 債	196,900	146,800	143,700	△ 3,100	△ 2.1
(10) 合 併 特 例 事 業 債	800	15,200	0	△ 15,200	皆減
(11) 合 併 推 進 事 業 債	0	0	0	0	0.0
(12) 施 設 整 備 事 業 (一 般 財 源 化 分)	0	0	0	0	0.0
(13) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	1,500	1,000	34,900	33,900	3390.0
(14) 介 護 サ ー ビ ス 事 業 債	0	0	0	0	0.0
(15) 病 院 事 業 債	0	0	0	0	0.0
(16) 一 般 補 助 施 設 等 整 備 事 業 債	0	0	0	0	0.0
(17) 緊 急 自 然 災 害 防 止 事 業 債	0	7,200	57,900	50,700	704.2
(18) 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債	0	0	67,200	67,200	皆増
(19) 減 収 補 填 債	0	0	9,435	9,435	皆増
2 生 活 排 水 処 理 事 業 会 計	43,000	27,000	21,000	△ 6,000	△ 22.2
(1) 下 水 道 事 業 債	21,600	13,600	11,000	△ 2,600	△ 19.1
(2) 過 疎 対 策 事 業 債	21,400	13,400	10,000	△ 3,400	△ 25.4
合 計	706,900	680,900	604,035	△ 76,865	△ 11.3

【町債現在高の推移】

単位：千円、%

区 分	令和元年度末	令和2年度中 増減額		令和2年度末	増減額	増減率
		発行額	償還額			
1 一 般 会 計	9,519,041	583,035	1,177,724	8,971,173	△ 547,868	△ 5.8
(1) 過 疎 対 策 事 業 債	2,993,107	252,100	357,111	2,894,209	△ 98,898	△ 3.3
(2) 災 害 復 旧 事 業 債	275,053	4,100	32,704	246,707	△ 28,346	△ 10.3
うち補助災害復旧事業債	206,619	4,100	20,941	189,954	△ 16,665	△ 8.1
うち単独災害復旧事業債	68,434	0	11,762	56,753	△ 11,681	△ 17.1
(3) 学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	8,549	0	2,220	6,466	△ 2,083	△ 24.4
(4) 地 方 道 路 等 整 備 事 業 債	139,239	0	21,225	120,345	△ 18,894	△ 13.6
(5) 一 般 単 独 事 業 債	135,803	0	33,673	104,727	△ 31,076	△ 22.9
(6) 公 共 事 業 等 債	47,889	0	7,462	40,874	△ 7,015	△ 14.6
(7) 減 税 補 て ん 債	17,714	0	5,020	12,749	△ 4,965	△ 28.0
(8) 辺 地 対 策 事 業 債	26,251	13,700	3,685	36,280	10,029	38.2
(9) 臨 時 財 政 対 策 債	3,028,914	143,700	273,939	2,909,329	△ 119,585	△ 3.9
(10) 合 併 特 例 事 業 債	2,034,397	0	330,101	1,720,768	△ 313,629	△ 15.4
(11) 合 併 推 進 事 業 債	3,762	0	3,799	0	△ 3,762	△ 100.0
(12) 施 設 整 備 事 業 (一 般 財 源 化 分)	27,229	0	7,031	20,569	△ 6,660	△ 24.5
(13) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	201,851	34,900	51,446	185,763	△ 16,088	△ 8.0
(14) 介 護 サ ー ビ ス 事 業 債	531,314	0	39,682	497,478	△ 33,836	△ 6.4
(15) 病 院 事 業 債	37,869	0	7,175	31,725	△ 6,144	△ 16.2
(16) 一 般 補 助 施 設 等 整 備 事 業 債	2,900	0	1,450	1,450	△ 1,450	△ 50.0
(17) 緊 急 自 然 災 害 防 止 事 業 債	7,200	57,900	1	65,100	57,900	804.2
(18) 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債	0	67,200	0	67,200	67,200	皆増
(19) 減 収 補 填 債	0	9,435	0	9,435	9,435	皆増
2 生 活 排 水 処 理 事 業 会 計	760,368	21,000	60,318	731,854	△ 28,514	△ 3.8
(1) 下 水 道 事 業 債	646,311	11,000	49,350	618,530	△ 27,781	△ 4.3
(2) 過 疎 対 策 事 業 債	114,058	10,000	10,968	113,324	△ 734	△ 0.6
合 計	10,279,409	604,035	1,238,042	9,703,027	△ 576,382	△ 5.6

※表示単位未満を四捨五入している関係で、積上げと合計が一致しない箇所があります。

## ② 支出関係

### ア 予算の不用

一般会計の不用額は1億6,144万2,859円で、前年度より3,426万8,564円(26.9%)増加した。また、特別会計の不用額は7,641万4,043円で、前年度より2,830万5,421円(27.0%)減少している。

不用額については、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の未執行や各所属が経費の節減に努めたことなどの理由により生じているが、事業の執行に当たっては、今後も更なる経費の縮減に努め、限られた財源を効率的かつ効果的に活用されたい。

また、当初予算においては、所要経費を十分精査して予算計上すると共に、補正予算においては、事業の進捗状況を的確に把握して補正計上されたい。

#### 【不用額の推移】

一般会計

単位:円、%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	1,559,978	999,102	1,028,865	29,763	3.0
総 務 費	23,697,113	23,934,792	27,514,116	3,579,324	15.0
民 生 費	33,210,553	35,199,221	41,601,872	6,402,651	18.2
衛 生 費	11,367,961	12,756,980	16,259,373	3,502,393	27.5
農 林 水 産 業 費	12,215,703	4,185,061	9,948,380	5,763,319	137.7
商 工 費	6,387,451	2,057,622	8,762,321	6,704,699	325.8
土 木 費	4,594,345	6,388,275	6,610,633	222,358	3.5
消 防 費	6,544,903	6,758,391	7,273,933	515,542	7.6
教 育 費	14,023,304	20,240,681	27,177,429	6,936,748	34.3
災 害 復 旧 費	13,847,696	10,267,002	12,009,626	1,742,624	17.0
公 債 費	1,280,171	1,488,168	1,029,311	△ 458,857	△ 30.8
諸 支 出 金	0	0	0	0	-
予 備 費	3,093,000	2,899,000	2,227,000	△ 672,000	△ 23.2
合 計	131,822,178	127,174,295	161,442,859	34,268,564	26.9

## 【不用額の推移(特別会計)】

特別会計

単位:円、%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	65,676,842	69,709,577	37,719,337	△ 31,990,240	△ 45.9
（内 保険給付費）	61,942,318	67,946,156	36,496,640	△ 31,449,516	△ 46.3
住宅新築資金等貸付事業特別会計	47,826	44,139	0	△ 44,139	皆減
介護保険事業特別会計	31,719,998	28,276,251	28,601,933	325,682	1.2
（内 保険給付費）	25,201,833	21,234,570	19,830,656	△ 1,403,914	△ 6.6
生活排水処理事業特別会計	4,098,915	4,381,159	9,837,989	5,456,830	124.6
後期高齢者医療事業特別会計	198,627	2,308,338	254,784	△ 2,053,554	△ 89.0
合 計	101,742,208	104,719,464	76,414,043	△ 28,305,421	△ 27.0

## イ 予算の繰越

一般会計の令和3年度への繰越額は6,102万9,000円で、前年度に比較して4,171万4,000円(40.6%)減少している。

繰越明許費の主な事業は、高濃度PCB廃棄物処分事業、戸籍・住民基本台帳ネットワークシステム改修事業、宮川福祉施設組合施設整備事業、観光おもてなし事業、未登記町道登記事業、町道浦谷線道路改良事業であり、令和3年度において継続して事業が実施される。

なお、特別会計においては、繰り越す事業はない。

### 【繰越額の推移】

一般会計

単位:円、%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	0	0	0	0	-
総 務 費	695,000	0	13,942,000	13,942,000	皆増
民 生 費	1,217,000	0	16,555,000	16,555,000	皆増
衛 生 費	0	0	1,297,000	1,297,000	皆増
農 林 水 産 業 費	3,000,000	20,000,000	860,000	△ 19,140,000	△ 95.7
商 工 費	0	0	2,498,000	2,498,000	皆増
土 木 費	26,180,000	94,000	25,877,000	25,783,000	27,428.7
消 防 費	0	0	0	0	-
教 育 費	0	12,000,000	0	△ 12,000,000	皆減
災 害 復 旧 費	61,050,000	70,649,000	0	△ 70,649,000	皆減
公 債 費	0	0	0	0	-
諸 支 出 金	0	0	0	0	-
予 備 費	0	0	0	0	-
合 計(A)	92,142,000	102,743,000	61,029,000	△ 41,714,000	△ 40.6
最 終 予 算 額 (B)	7,527,700,000	7,047,223,000	8,366,725,000		
最 終 予 算 額 比 (A/B)	1.2	1.5	0.7		

### 【繰越額の推移(特別会計)】

特別会計

単位:円、%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	0	0	0	0	-
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	0	0	0	-
介護保険事業特別会計	0	0	0	0	-
生活排水処理事業特別会計	0	0	0	0	-
後期高齢者医療事業特別会計	0	0	0	0	-
合 計	0	0	0	0	-

## ウ 公債費

一般会計の公債費は、一時借入金利子を除き 11 億 7,772 万 7,737 円で、前年度より 3,513 万 95 円 (2.9%) 減少している。

町債の項目で記述のとおり、過去に発行した町債の償還ピーク期間は令和 5 年度まで継続する見込みであり、当面の間、計画的に新規町債発行を抑制することにより、町債残高の低減に努められたい。

### 【公債費(町債)の推移】

(一時借入金利子除く) 単位:円、%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	1,202,895,329	1,212,857,832	1,177,727,737	△ 35,130,095	△ 2.9
住宅新築資金等貸付事業特別会計	406,806	406,806	0	△ 406,806	皆減
介護保険事業特別会計	0	0	3,300,000	3,300,000	皆増
生活排水処理事業特別会計	72,206,088	58,523,098	60,317,618	1,794,520	3.1
合 計	1,275,508,223	1,271,787,736	1,241,345,355	△ 30,442,381	△ 2.4

## エ 行財政運営の健全化

地方自治体の財政構造の弾力性を示す指標として利用されている比率に経常収支比率がある。これは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的な経費に、町税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを示している。

令和 2 年度の経常収支比率は、前年度から 2.6 ポイント下がり 89.1% となった。財政の弾力性の標準である 70~80% を超えているので、既存の事務事業の見直し等を行い経常経費の抑制に努められたい。

### 【経常収支比率の推移】

単位: %

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率	91.3	95.9	93.6	91.7	89.1

人件費の状況については前年度と比較して、1 億 4,931 万 7 千円 (12.3%) 増加している。これは、今年度から物件費の賃金が人件費の委員等報酬 (会計年度任用職員 (パートタイム)) 報酬に変更されたことが増加の主な要因である。

なお、職員の定員管理については、大台町定数管理計画を基本に置き、組織の見直し、職員の更なる人材育成、事務の効率化、民間への業務委託等により、計

画的な取組を望むものである。

### 【人件費の推移】

単位：千円、%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議員報酬手当	35,922	36,938	36,805	△ 133	△ 0.4
委員等報酬	49,467	47,072	189,803	142,731	303.2
町長等特別職の給与	29,707	31,085	30,072	△ 1,013	△ 3.3
職員給	854,393	803,868	756,837	△ 47,031	△ 5.9
再任用職員	-	-	25,850	-	皆増
共 済 費 等	332,818	295,666	324,579	28,913	9.8
合 計	1,302,307	1,214,629	1,363,946	149,317	12.3

### オ 事務事業の適正化等

負担金・補助金については、公益上の必要性、効果、経費負担のあり方、行政の責任分野や役割分担の中で真に保持すべきものかどうかなど、平成29年度に策定された補助金見直しガイドラインにより、定期的に検証を行い、より効果を発揮できるよう見直しを行う必要がある。

補助金の執行については、概ね大台町補助金交付規則に沿った処理が行われていた。

また、各種契約事務については、令和3年3月に作成された契約事務取扱要領に基づき、工事、測量コンサル、役務の提供、物品の買入について、適正かつ円滑な契約事務に努められたい。

### ③ 決算剰余金

決算において、歳入が予算を上回って収入されるか、あるいは歳出が予算を下回って支出されたときに、収入済額が支出済額を上回った分が剰余金として計算される。

当町において剰余金は、財政調整基金と相殺する取り扱いを行っているが、地方財政法第7条に規定される剰余金の処分は、2分の1以上は積立てるか地方債の繰上償還の財源に充てることが義務付けられていることから、決算剰余金の取扱いについては、地方財政法の規定に基づいた取り扱いをされたい。

#### ④ 町有財産の管理

##### ア 公有財産・物品の管理等

公有財産の主な増減については、下記のとおりである。

【土地】 寄附による町有林の増

【建物】 旧報徳病院、旧大杉谷診療所の取り壊しによる減少、防災倉庫の新築による増加

【動産】 増減なし

【有価証券】 増減なし

【物品】 医療機械類で1台、諸機械類1台が増加したが、小型貨物自動車

1台、小型乗用自動車3台の減少があるがあり、差し引き2件の減少

【債権】 なし

##### 【町有財産の増減高及び現在高】

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	面積 (㎡)	728,528	532	729,060
建 物	延面積 (㎡)	87,130	△ 2,448	84,682
山 林	面積 (㎡)	27,702,219	10,954	27,713,173
動 産	船舶 (艘・艇)	5	0	5
物 件	温泉権 (㎡)	784	0	784
有 価 証 券	株券 (千円)	297,540	0	297,540
出 資 に よ る 権 利	現在高 (千円)	114,924	0	114,924
物品 (100万円以上)	車輛、医療・通信機器類等 (件)	290	△ 2	288
債 権	住宅新築資金等貸付金現在高 (千円)	0	0	0

## イ 基金

基金残高については、土地開発基金及び特別会計を除く、令和3年3月末日決算年度末現在高(39億5,793万4,000円)に、出納整理期間中の増(1億7,746万2,000円)を加味した基金合計額は41億3,539万6,000円である。

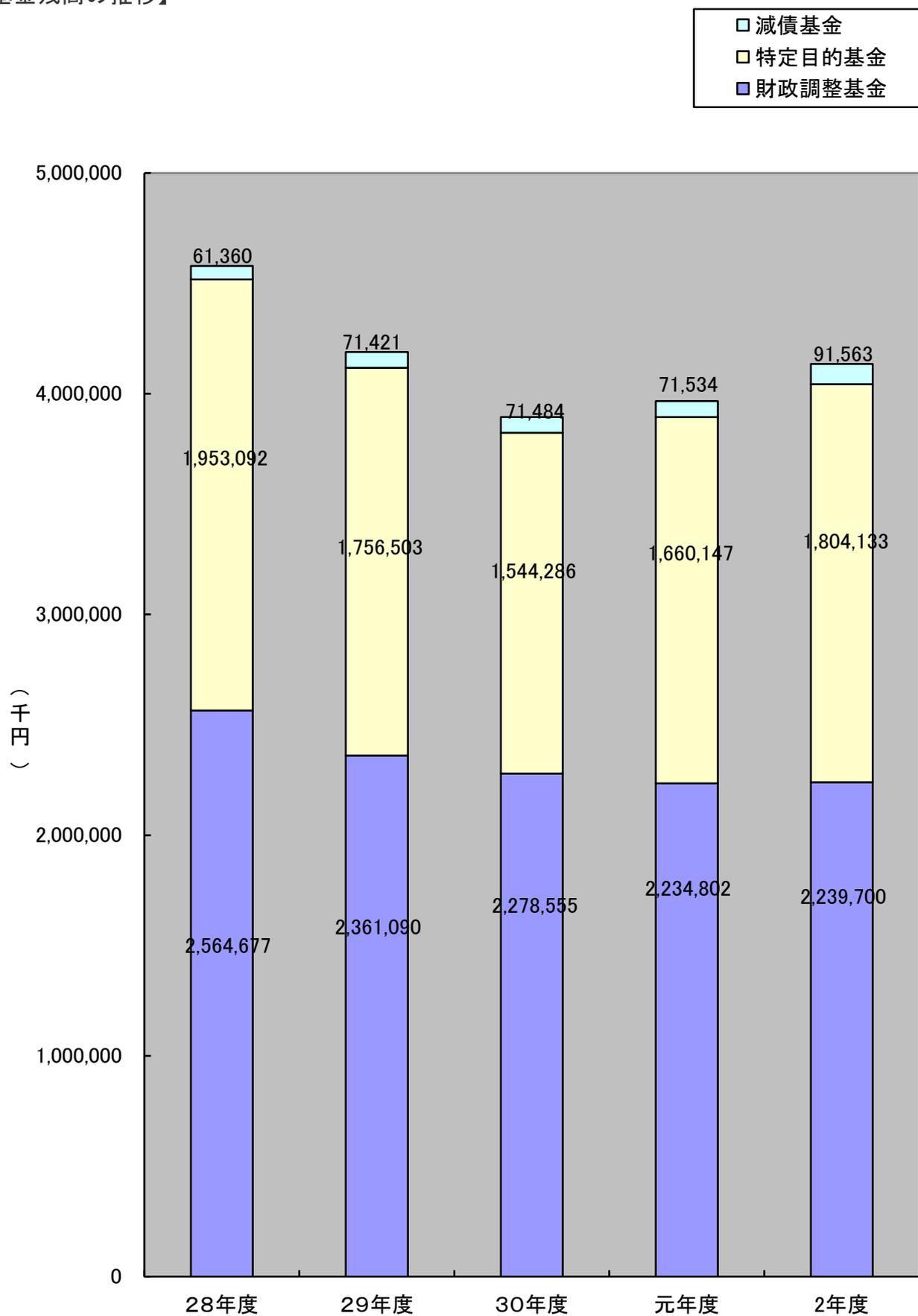
農林業後継者育成基金、交通安全対策事業基金については、廃止となっている。

### 【基金の現在高】

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	出納整理期間中増減高	3.5.31 末現在高
財政調整基金	2,234,636,000	166,000	2,234,802,000	4,898,000	2,239,700,000
減債基金	71,484,000	50,000	71,534,000	20,029,000	91,563,000
人材育成基金	43,892,000	6,000	43,898,000	6,000	43,904,000
福祉基金	36,097,000	6,059,000	42,156,000	6,014,000	48,170,000
学校建設基金	381,189,000	80,136,000	461,325,000	100,057,000	561,382,000
教職員住宅維持管理基金	19,086,000	913,000	19,999,000	668,000	20,667,000
若者住宅維持管理基金	79,642,000	2,027,000	81,669,000	2,553,000	84,222,000
地場産業振興基金	107,588,000	9,338,000	116,926,000	19,105,000	136,031,000
農林業後継者育成基金	8,691,000	△ 8,691,000	0	0	0
合併振興基金	844,550,000	△ 10,386,000	834,164,000	329,000	834,493,000
交通安全対策事業基金	2,652,000	△ 2,652,000	0	0	0
自然との共生基金	3,945,000	△ 2,467,000	1,478,000	△ 328,000	1,150,000
地域活性化基金	15,670,000	6,161,000	21,831,000	△ 1,897,000	19,934,000
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	1,000	0	1,000	0	1,000
森林環境譲与税基金	0	28,151,000	28,151,000	26,028,000	54,179,000
計	3,849,123,000	108,811,000	3,957,934,000	177,462,000	4,135,396,000
国民健康保険財政調整基金	125,377,000	△ 8,420,000	116,957,000	△ 12,760,000	104,197,000
介護保険給付費支払準備基金	9,002,000	34,212,000	43,214,000	9,209	43,223,209
浄化槽整備推進事業減債基金	52,708,000	4,016,000	56,724,000	△ 1,103,988	55,620,012
公共下水道整備基金	45,021,000	△ 13,000,000	32,021,000	4,000,000	36,021,000
計	232,108,000	16,808,000	248,916,000	△ 9,854,779	239,061,221
合計	4,081,231,000	125,619,000	4,206,850,000	167,607,221	4,374,457,221

【基金残高の推移】



### (3) 特別会計について

特別会計については、次に掲げる事項について適切な措置を講じられたい。

#### ① 国民健康保険事業特別会計

決算における歳入は、12億2,625万1,728円、歳出は12億1,956万5,663円で差引668万6,065円を翌年度に繰り越している。

被保険者数の状況については、人口8,893人(令和3年3月末現在)に対し、一般被保険者2,264人となっており、加入割合は25.5%で前年度に比較して減少している。

国民健康保険税現年課税分収入額は、前年度比256万2,900円(1.4%)の減である。この要因は、転出や死亡等による人口減少や後期高齢者医療保険への移行、国民健康保険世帯の所得の減少が要因と考えられる。

現年度課税分の徴収率は97.0%、滞納繰越分は26.3%、全体で90.1%と前年度から0.7ポイント上がっている。収入未済額は、現年度が5,746,500円、滞納繰越分が13,659,844円で、1,268,600円が不納欠損されている。引き続き未収金の回収に努め、事業の健全な運営と被保険者間の負担の公平のため一層の取組を望むものである。

なお、滞納者対策に係る国民健康保険被保険者資格証明書(医療機関での窓口負担が10割で、国民健康保険税収納後7割を返還する制度)の発行件数は9世帯11人である。

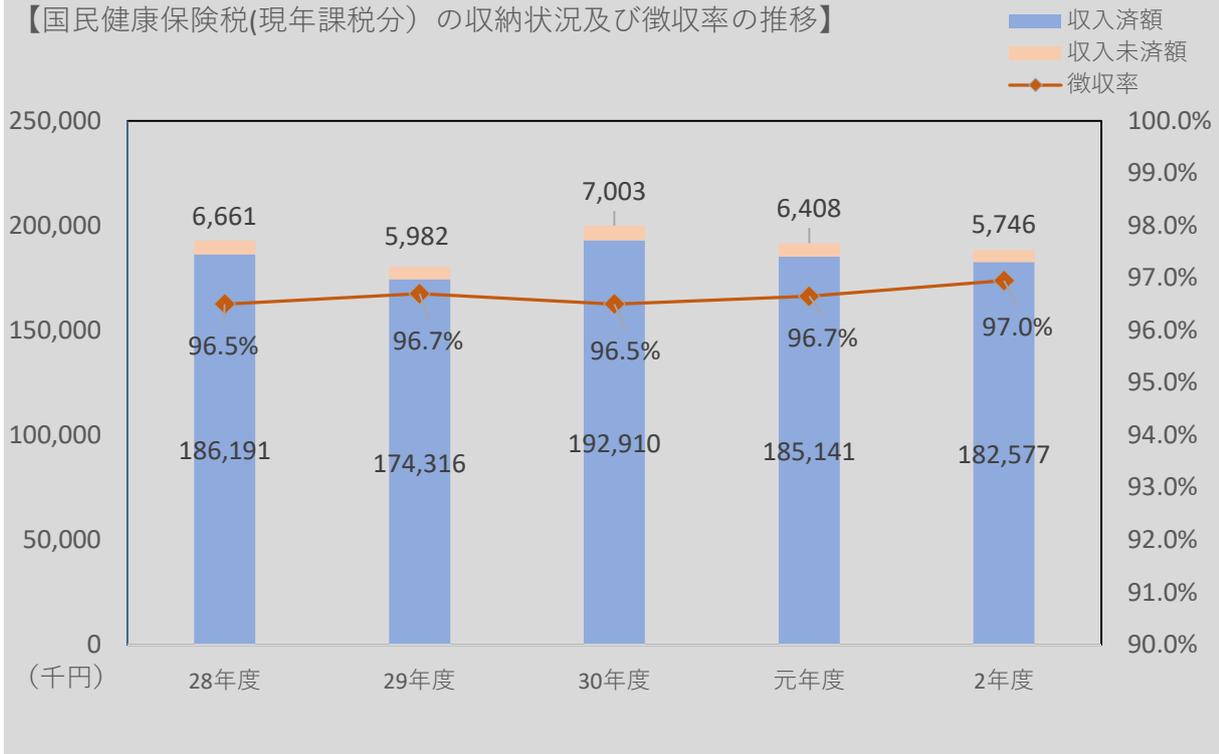
また、短期被保険者証(納付誓約を履行する滞納者等へ交付する3か月間の期限付被保険者証)の発行件数は、令和2年10月1日の被保険者証更新時で41世帯70人(うち18歳未満の者13人には1年証を交付)である。

今後も納付相談を早い時点において積極的にきめ細かく実施され、医療機関での受診の確保と徴収率向上のため努力されたい。

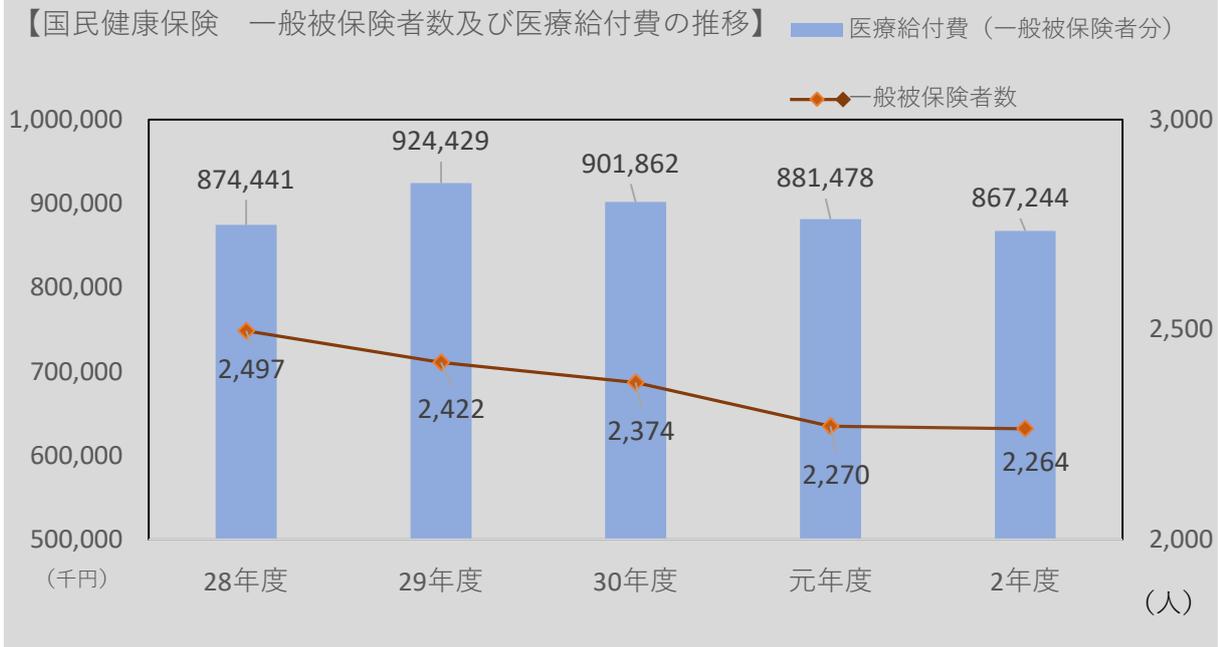
一般被保険者数は、増加しているが、療養の給付及び高額療養費については、令和2年度8億6,724万4,268円、前年度が8億8,147万8,479円で1,423万4,211円減少している。町民が健康を維持するための啓発事業、健康診査や各種検診事業の充実などについて、引き続き検討を重ねて医療費の抑制に努められたい。

なお、国民健康保険制度の財政基盤の強化のために、国民健康保険の運営主体を三重県に移管され、町は、地域におけるきめ細かい事業を実施するという役割を担っている。より一層の国民健康保険制度の安定と充実に努められたい。

【国民健康保険税(現年課税分)の収納状況及び徴収率の推移】



【国民健康保険 一般被保険者数及び医療給付費の推移】



## ② 介護保険事業特別会計

決算における歳入は17億5,581万7,604円、歳出は16億9,391万67円で差引6,190万7,537円を翌年度に繰り越している。

介護保険料の現年度分の収納率は99.5%、滞納繰越分は13.5%、全体では98.5%と前年から0.2ポイント上がっている。収入未済額は現年度分が150万6,795円、滞納繰越分が150万7,630円で、142万6,995円(33人)が不納欠損されている。

財源の確保及び被保険者の公平を期するため、より一層徴収率の向上に努められたい。

被保険者の加入状況は、第一号被保険者数3,806人の内、要介護認定者の割合は839人(22.0%)で、その内の789人(94.0%)が居宅や施設等の介護サービスを受けており、保険給付費も前年度より4,118万2,914円増加している。

今後においても、地域のニーズや課題等を整理し、高齢者が住み慣れた所で安心した日常生活が送れるよう、地域支援事業により要介護・要支援状態になることを予防し、介護保険事業の有効で計画的な事業運営に努められたい。

### 【介護保険料の収納状況】

単位：円、%

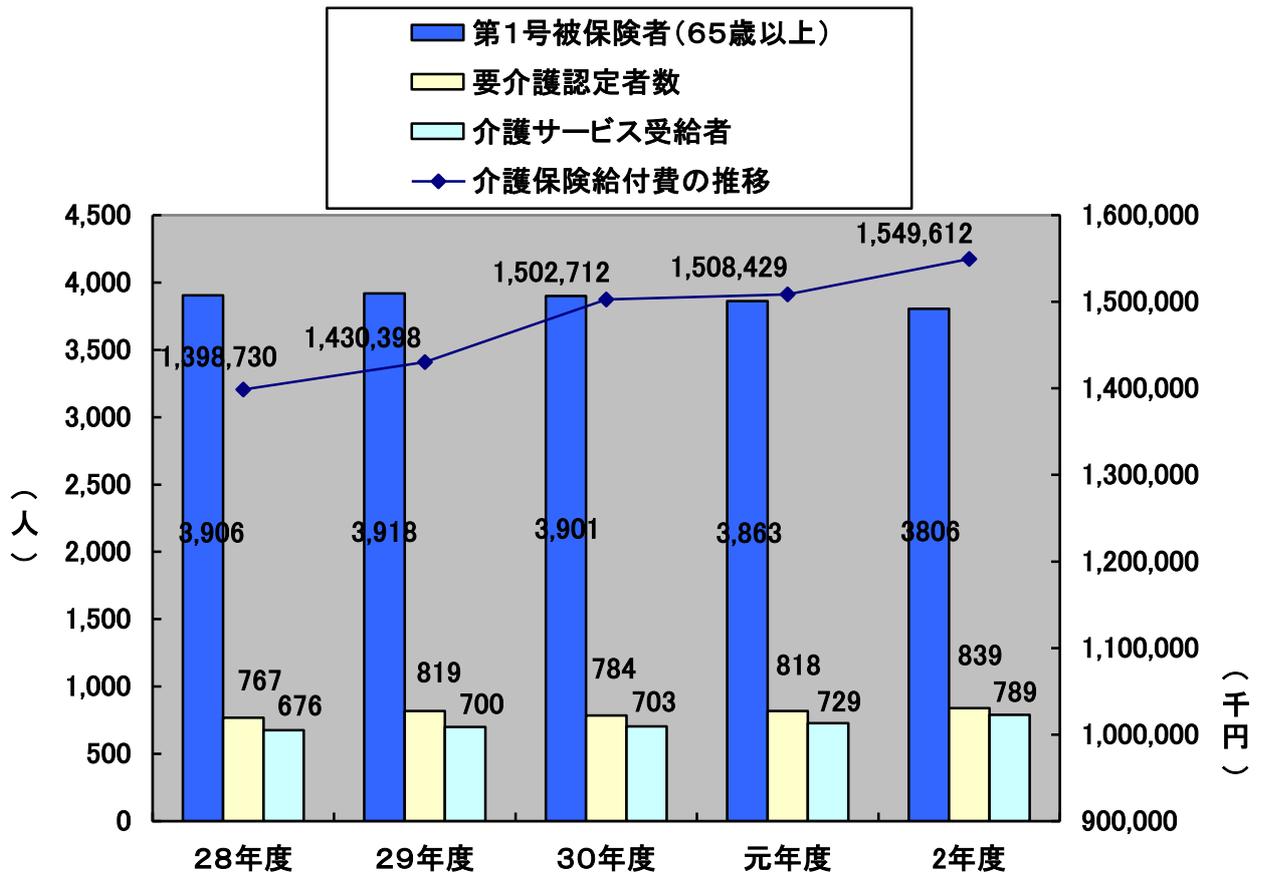
区分	令和元年度					令和2年度				
	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収納未済額	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収納未済額
現年度分	301,283,600	299,815,470	99.5	0	1,468,130	288,548,670	287,041,875	99.5	0	1,506,795
滞納繰越分	3,791,244	171,853	4.5	1,664,688	1,954,703	3,392,258	457,633	13.5	1,426,995	1,507,630
合計	305,074,844	299,987,323	98.3	1,664,688	3,422,833	291,940,928	287,499,508	98.5	1,426,995	3,014,425

### 【介護サービス受給者の状況】

単位：人

区分	平成31年3月末受給者数	令和2年3月末受給者数	令和3年3月末受給者数
在宅介護サービス	456	497	548
施設介護サービス	203	183	187
地域密着型サービス	44	49	54
合計	703	729	789

【介護保険の被保険者数及び保険給付費等の推移】



### ③ 生活排水処理事業特別会計

決算における歳入は3億277万6,558円、歳出は2億9,096万4,011円で歳入歳出差引1,181万2,547円を翌年度に繰り越している。

使用料の現年度収納率は、前年度対比288万5,380円(2.8%)の増、過年度分の収納率は前年度と比較して3.5ポイント上がっているが引き続き未収金の回収に努め、事業の健全な運営と加入者負担の公平のため一層の取組を望むものである。

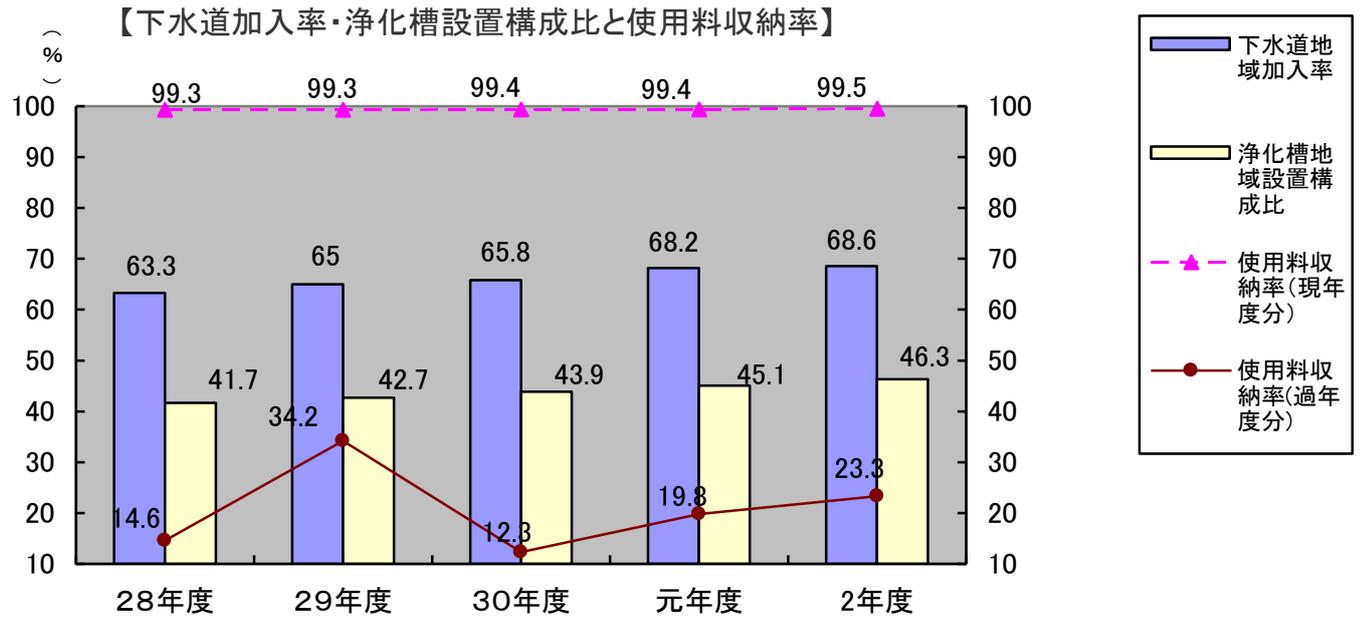
下水道加入率については、毎年、微増ではあるが上がっているものの68.6%と低い状況で、一般会計からの繰入金に依存する割合が高い状態となっている。加入率の向上には、町民や地域の協力が必要であり、人口減少や高齢化など地域の事情により進まない現実があることは理解できるが、引き続き加入率の向上に努められたい。

生活排水処理事業は、水環境保全に寄与する重要なインフラである。本来、独立採算による運営が求められているが、下水道事業の維持や更新は大きな財政負担となると思われる。また、浄化槽整備事業に関しても、新たな施設の設置、既存施設の老朽化が進むなど、その維持に多額の経費が必要となると思われる。今後、中長期的な視点で、計画的な施設整備や更新、維持管理に努めるとともに、健全経営が図られるよう努められたい。

#### 【生活排水処理使用料の収納状況】

単位：円、%

区分	令和元年度				令和2年度			
	調定額	収納額	収納率	収納未済額	調定額	収納額	収納率	収納未済額
現年度分	102,743,634	102,164,294	99.4	579,340	105,585,924	105,049,674	99.5	536,250
過年度分	2,532,492	500,412	19.8	2,032,080	2,611,420	608,860	23.3	2,002,560
合計	105,276,126	102,664,706	97.5	2,611,420	108,197,344	105,658,534	97.7	2,538,810



※下水道地域加入率 (加入戸数/接続可能戸数)

※合併処理浄化槽地域設置構成比 (合併処理浄化槽設置世帯数/浄化槽地域世帯数)

#### ④ 後期高齢者医療事業特別会計

決算における歳入は3億3,766万7,456円、歳出は、3億3,729万6,216円で差引37万1,240円を翌年度に繰り越している。

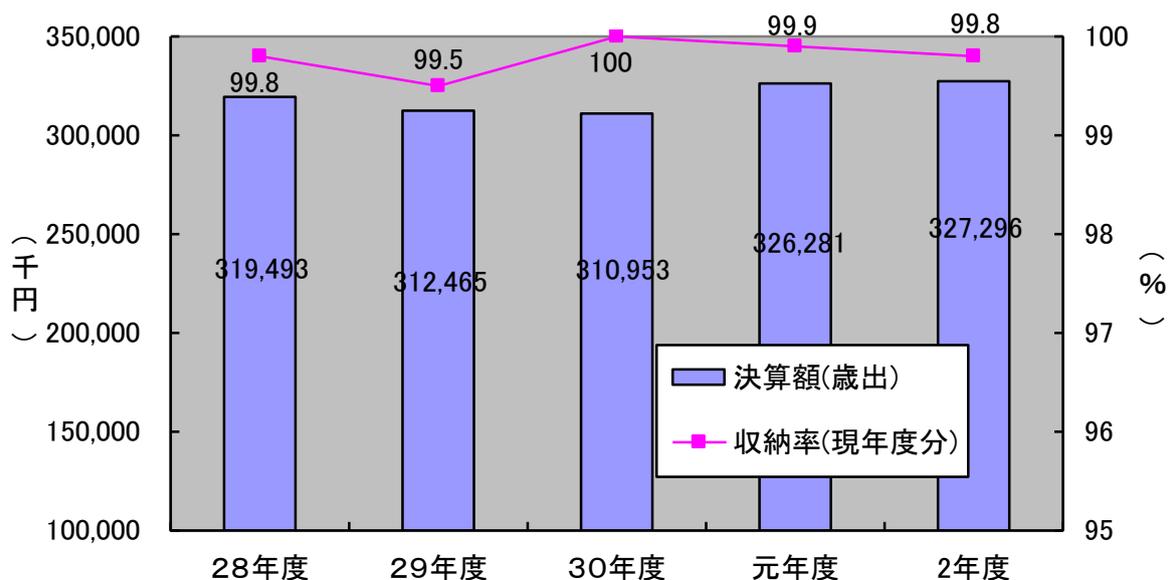
後期高齢者医療制度は、三重県後期高齢者医療広域連合が運営主体となって、資格の認定や保険料の決定、医療給付を行っているが、保険料の徴収については市町の役割となっている。現年度分の保険料の収納率は、99.8%と前年度より0.1ポイント、過年度分についても44.5%と下がっている。引き続き滞納者に対して制度の趣旨を理解していただき、徴収に努められたい。

#### 【後期高齢者医療保険料の収納状況】

単位：円、%

区分	令和元年度				令和2年度			
	調定額	収納額	収納率	収納未済額	調定額	収納額	収納率	収納未済額
現年度分	94,192,210	94,057,489	99.9	134,721	97,807,461	97,637,937	99.8	169,524
過年度分	153,794	85,654	55.7	68,140	229,628	102,215	44.5	127,413
合計	94,346,004	94,143,143	99.8	202,861	98,037,089	97,740,152	99.7	296,937

#### 【後期高齢者医療事業の決算額と保険料(現年度分)収納率の推移】



### 第3 決算の概要

#### 1 会計別決算の収支状況

令和2年度一般会計及び特別会計における収支状況については、次のとおりである。

(構成比については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。)

##### 【一般会計歳入歳出決算状況】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
8,366,725,000	8,318,866,779	99.43	8,144,253,141	97.34	174,613,638

##### 【特別会計歳入歳出決算状況】

単位：円、%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
国民健康保険 事業	1,257,285,000	1,226,251,728	97.53	1,219,565,663	97.00	6,686,065
介護保険事業	1,722,512,000	1,755,817,604	101.93	1,693,910,067	98.34	61,907,537
生活排水処理 事業	300,802,000	302,776,558	100.66	290,964,011	96.73	11,812,547
後期高齢者医 療事業	337,551,000	337,667,456	100.03	337,296,216	99.92	371,240
合計	3,618,150,000	3,622,513,346	100.12	3,541,735,957	97.89	80,777,389

## (1) 一般会計

### 【歳入 自主財源及び依存財源の構成比と前年度比較】

単位：円、%

区 分	令和元年度		令和2年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	町 税	1,030,419,397	14.7	1,030,123,620	12.4	△ 295,777	△ 0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	17,523,287	0.2	23,683,607	0.3	6,160,320	35.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	136,439,858	1.9	130,007,167	1.6	△ 6,432,691	△ 4.7
	財 産 収 入	116,425,618	1.7	106,189,126	1.3	△ 10,236,492	△ 8.8
	寄 附 金	36,114,084	0.5	69,232,200	0.8	33,118,116	91.7
	繰 入 金	94,931,411	1.4	35,867,563	0.4	△ 59,063,848	△ 62.2
	繰 越 金	152,757,075	2.2	197,599,789	2.4	44,842,714	29.4
	諸 収 入	87,826,544	1.3	82,057,808	1.0	△ 5,768,736	△ 6.6
	計	1,672,437,274	23.8	1,674,760,880	20.1	2,323,606	0.1
依存財源	地 方 譲 与 税	87,521,005	1.2	121,757,000	1.5	34,235,995	39.1
	利 子 割 交 付 金	978,000	0.0	1,020,000	0.0	42,000	4.3
	配 当 割 交 付 金	5,011,000	0.1	4,742,000	0.1	△ 269,000	△ 5.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,739,000	0.0	5,134,000	0.1	2,395,000	87.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	0	0.0	2,816,000	0.0	2,816,000	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	167,984,000	2.4	206,058,000	2.5	38,074,000	22.7
	環 境 性 能 割 交 付 金	3,039,000	0.0	6,664,771	0.1	3,625,771	119.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,198,359	0.2	0	0.0	△ 12,198,359	皆減
	地 方 特 例 交 付 金	34,040,000	0.5	9,026,000	0.1	△ 25,014,000	△ 73.5
	地 方 交 付 税	3,615,292,000	51.5	3,736,568,000	44.9	121,276,000	3.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	824,000	0.0	924,000	0.0	100,000	12.1
	国 庫 支 出 金	341,532,065	4.9	1,660,085,510	20.0	1,318,553,445	386.1
	県 支 出 金	417,409,791	6.0	306,275,618	3.7	△ 111,134,173	△ 26.6
	町 債	653,900,000	9.3	583,035,000	7.0	△ 70,865,000	△ 10.8
計	5,342,468,220	76.2	6,644,105,899	79.9	1,301,637,679	24.4	
合 計	7,014,905,494	100.0	8,318,866,779	100.0	1,303,961,285	18.6	

【歳出 決算額の款別構成比と前年度比較】

単位：円、%

区 分	令和元年度		令和2年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	71,136,898	1.0	67,422,135	0.8	△ 3,714,763	△ 5.2
総 務 費	887,540,208	13.0	1,941,231,884	23.8	1,053,691,676	118.7
民 生 費	1,582,827,779	23.2	1,667,180,128	20.5	84,352,349	5.3
衛 生 費	1,142,092,020	16.8	1,148,433,627	14.1	6,341,607	0.6
農林水産業費	303,457,939	4.5	396,979,620	4.9	93,521,681	30.8
商 工 費	59,201,378	0.9	383,785,679	4.7	324,584,301	548.3
土 木 費	284,646,725	4.2	253,602,367	3.1	△ 31,044,358	△ 10.9
消 防 費	419,444,609	6.2	476,254,067	5.8	56,809,458	13.5
教 育 費	748,213,319	11.0	572,965,571	7.0	△ 175,247,748	△ 23.4
災 害 復 旧 費	105,871,998	1.6	58,639,374	0.7	△ 47,232,624	△ 44.6
公 債 費	1,212,857,832	17.8	1,177,743,689	14.5	△ 35,114,143	△ 2.9
諸 支 出 金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	6,817,305,705	100.0	8,144,253,141	100.0	1,326,947,436	19.5

## (2) 特別会計

### ① 【国民健康保険事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
1,257,285,000	1,226,251,728	1,219,565,663	6,686,065	97.5	97.0

区 分		令和元年度		令和2年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	国民健康保険税	190,637,751	15.5	187,902,469	15.3	△ 2,735,282	△ 1.4
	使用料及び手数料	67,800	0.0	66,700	0.0	△ 1,100	△ 1.6
	国庫支出金	1,819,000	0.1	2,432,000	0.2	613,000	33.7
	県支出金	941,773,279	76.8	902,505,596	73.6	△ 39,267,683	△ 4.2
	財産収入	78,894	0.0	48,717	0.0	△ 30,177	△ 38.3
	繰入金	87,290,248	7.1	110,611,216	9.0	23,320,968	26.7
	繰越金	12,862,719	1.0	20,834,979	1.7	7,972,260	62.0
	諸収入	7,845,711	0.6	1,850,051	0.2	△ 5,995,660	△ 76.4
	合 計	1,242,375,402	100.0	1,226,251,728	100.0	△ 16,123,674	△ 1.3
歳 出	総務費	4,243,244	0.3	3,551,127	0.3	△ 692,117	△ 16.3
	保険給付費	894,292,844	73.3	875,745,360	71.8	△ 18,547,484	△ 2.1
	国民健康保険事業費納付金	305,177,312	25.0	289,475,053	23.7	△ 15,702,259	△ 5.1
	保健事業費	8,908,585	0.7	8,241,329	0.7	△ 667,256	△ 7.5
	基金積立金	415,000	0.0	20,884,000	1.7	20,469,000	4932.3
	諸支出金	8,503,438	0.7	21,668,794	1.8	13,165,356	154.8
	予備費	0	0.0	—	—	—	—
	合 計	1,221,540,423	100.0	1,219,565,663	100.0	△ 1,974,760	△ 0.2

② 【介護保険事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
1,722,512,000	1,755,817,604	1,693,910,067	61,907,537	101.9	98.3

区 分		令和元年度		令和2年度		前年度比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	保 險 料	299,987,323	17.1	287,499,508	16.4	△ 12,487,815	△ 4.2	
	国 庫 支 出 金	462,563,405	26.3	466,728,142	26.6	4,164,737	0.9	
	支 払 基 金 交 付 金	414,472,000	23.6	428,981,153	24.4	14,509,153	3.5	
	県 支 出 金	249,854,814	14.2	255,531,227	14.6	5,676,413	2.3	
	財 産 収 入	448	0.0	9,209	0.0	8,761	1955.6	
	寄 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
	繰 入 金	259,975,440	14.8	276,666,000	15.8	16,690,560	6.4	
	繰 越 金	38,777,205	2.2	40,282,100	2.3	1,504,895	3.9	
	諸 収 入	772,214	0.0	120,265	0.0	△ 651,949	△ 84.4	
	合 計	1,726,402,849	100.0	1,755,817,604	100.0	29,414,755	1.7	
歳 出	総 務 費	20,809,893	1.2	19,003,846	1.1	△ 1,806,047	△ 8.7	
	保 險 給 付 費	1,508,429,430	89.1	1,549,612,344	91.5	41,182,914	2.7	
	地 域 支 援 事 業 費	85,405,665	5.0	75,295,832	4.4	△ 10,109,833	△ 11.8	
	基 金 積 立 金	34,212,000	2.0	9,209	0.0	△ 34,202,791	△ 100.0	
	公 債 費	3,300,000	0.2	3,300,000	0.2	0	0.0	
	諸 支 出 金	33,963,761	2.0	46,688,836	2.8	12,725,075	37.5	
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—	
		合 計	1,686,120,749	100.0	1,693,910,067	100.0	7,789,318	0.5

③ 【生活排水処理事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
300,802,000	302,776,558	290,964,011	11,812,547	100.7	96.7

区 分		令和元年度		令和2年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	使用料及び手数料	102,678,706	33.9	105,728,534	34.9	3,049,828	3.0
	分担金及び負担金	5,186,900	1.7	4,424,700	1.5	△ 762,200	△ 14.7
	国庫支出金	10,662,000	3.5	25,638,000	8.5	14,976,000	140.5
	県支出金	4,738,000	1.6	3,690,000	1.2	△ 1,048,000	△ 22.1
	財産収入	113,274	0.0	79,480	0.0	△ 33,794	△ 29.8
	繰入金	131,400,000	43.4	136,666,000	45.1	5,266,000	4.0
	繰越金	5,777,947	1.9	5,395,438	1.8	△ 382,509	△ 6.6
	諸収入	308,452	0.1	154,406	0.1	△ 154,046	△ 49.9
	町債	27,000,000	8.9	21,000,000	6.9	△ 6,000,000	△ 22.2
	合 計	287,865,279	95.1	302,776,558	100.0	14,911,279	5.2
歳 出	総務費	23,042,993	7.9	19,496,050	6.7	△ 3,546,943	△ 15.4
	施設費	46,442,640	16.0	37,715,700	13.0	△ 8,726,940	△ 18.8
	維持費	154,461,110	53.1	173,434,643	59.6	18,973,533	12.3
	公債費	58,523,098	20.1	60,317,618	20.7	1,794,520	3.1
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
		合 計	282,469,841	100.0	290,964,011	100.0	8,494,170

④ 【後期高齢者医療事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
337,511,000	337,667,456	337,296,216	371,240	100.0	99.9

区 分		令和元年度		令和2年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	保 険 料	94,143,143	27.9	97,740,152	28.9	3,597,009	3.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	7,000	0.0	5,200	0.0	△ 1,800	△ 25.7
	繰 入 金	222,583,448	65.9	223,518,909	66.2	935,461	0.4
	諸 収 入	7,500,368	2.2	16,205,264	4.8	8,704,896	116.1
	繰 越 金	2,244,634	0.7	197,931	0.1	△ 2,046,703	△ 91.2
	合 計	326,478,593	96.7	337,667,456	100.0	11,188,863	3.4
歳 出	総 務 費	3,006,496	0.9	3,541,488	1.0	534,992	17.8
	後期高齢者医療広域連合費	316,159,464	93.7	317,352,730	94.1	1,193,266	0.4
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	諸 支 出 金	7,114,702	2.1	16,401,998	4.9	9,287,296	130.5
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	326,280,662	100.0	337,296,216	100.0	11,015,554	3.4

## 令和2年度 大台町の定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

令和2年度の定額の資金を運用するための基金の審査対象は、次のとおりである。

大台町土地開発基金

大台町国民健康保険高額療養費貸付基金

#### 2 審査の方法

令和2年度の基金の運用状況の審査にあたっては、その関係書類について、基金の設置目的の趣旨に沿って、确实かつ効率的に運用しているかどうかについて、慎重に審査を行った。

### 第2 審査の結果と意見

基金の運用は、基金の設置目的に沿って概ね適正に運用されているものと認められた。運用状況の詳細と意見は、以下のとおりである。

#### 記

#### 1 土地開発基金

基金における土地と現金の運用状況について大きな移動はなく、基金の運用から生じる利子 15,000 円が増加した。

#### 2 国民健康保険高額療養費貸付基金

該当者の多くが限度額適用認定制度を利用するため基金の運用実績はない。

## 【土地開発基金】

### ○運用状況

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増	減	
土地	m <sup>2</sup> (3,150,513円) 3,353		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> (3,150,513円) 3,353
建物	0円	0円	0円	0円
立木	0円	0円	0円	0円
現金	円 104048975円	円 (15,000円) 15000円	0円	円 104,063,975円

※土地欄(円)については土地価額、現金欄(円)は利子積立金(内数)である。

### ○取得状況

購入先	所在地番	地目	地積	金額	目的
			m <sup>2</sup>	円	
合計					

取得状況 なし

○処分状況

区 分	所在地番	地 目	地 積	金 額	目 的
土 地			m <sup>2</sup>	円	
現 金					
合 計					

処分状況なし

○保有状況(現金以外)

区 分	所在地番	地 目	地 積	金 額	目 的
土 地	大台町弥起 井字藺井267 番地2	山林	m <sup>2</sup> 3,125	円 2,690,123	企業用地
土 地	大台町弥起 井字藺井269 番地12	雑種地	m <sup>2</sup> 228	円 460,390	企業用地
合 計			m <sup>2</sup> 3,353	円 3,150,513	

## 【国民健康保険高額療養費貸付基金】

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	2,000,000	0	0	2,000,000
貸付金	0	0	0	0
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000

貸付の状況      実績なし